

平成29年度 第1回徳島労働局公共調達監視委員会審議概要

開催日時	平成28年10月6日 10:00～	
会場	徳島労働局4階会議室	
委員（敬称略）	委員長 島内 保彦	弁護士
	委員 新見 和男	税理士
	委員 南 育弘	大学教授
事務局	徳島労働局総務課	
審議対象期間	平成29年1月1日～平成29年6月30日契約締結分	
意見の具申又は勧告	なし	

- 1 委員の互選により島内保彦委員を委員長として選任。
- 2 対象期間中の対象契約件数は39件であり全数審議。
- 3 審議案件に対する委員からの質疑等及び質疑等に対する事務局回答

公共工事（競争入札）審議件数1件	
質疑等なし	
公共工事（随意契約）審議件数0件	
物品・役務等（競争入札）審議件数27件	
<b>A E D（自動体外式除細動器）の調達</b>	
質疑等	回答
<p>落札率が低い（25.45%）が、予定価格算定にあたり何を参考にしたのか。また、メーカーによって品質に差はあるのか。さらに、予定価格算定にあたり前回購入時における落札率や実勢価格を参考としてはどうか。</p>	<p>落札率が低かったのは、予定価格積算に際し徴した参考見積の提出において、定価での参考見積しか出せないとのことであったたことに加え、購入台数が多かったため割引率も高くなったものと思われる。また、メーカーは2社あるが1社は外国製である。予定価格積算に際し実勢価格も参考とする方法もあるが、物の性格・性質上、調達に時間を要した場合、公的機関として問題があること、また瑕疵があってはならないことから、参考見積もりにより積算したところであるが、今後の調達に際しては時間的余裕をもって、予定価格の積算方法を検討してまいりたい。</p>

<b>平成 29 年度自家用電気工作物保安管理業務</b>	
質疑等	回答
前年度と同一業者であり、かつ一者応札ということであるが、予定価格を30パーセント以上下回っている。仕様の変更があったのか。	仕様の変更は特段無く、落札額も前年度と同額である。なお、予定価格積算は「積算資料」の単価により行っている。
<b>平成 29 年度徳島公共職業安定所・徳島障害者職業センター合築庁舎における一般廃棄物収集運搬業務委託契約</b>	
質疑等	回答
落札率 81.93%は妥当なところと思われるが、一者応札である。何か技術的に他社の参加が困難な理由があるのか。	技術的に特殊なものではなく、特段、他社の参加が困難な理由は考えられない。
<b>平成 29 年度徳島公共職業安定所・徳島障害者職業センター合築庁舎における清掃業務委託契約</b>	
質疑等	回答
7者応札であるが入札額にばらつきが見られる。業務は適正に行われているのか。また、予定価格に対し6者がこれを上回っているが競争は熾烈なのか。	業務終了後、庁舎管理責任者がチェック表により検査を行っており、業務は適正に行われている。また、本業務は県外の複数業者も参加の下、競争が行われているところである。
<b>平成 29 年度徳島公共職業安定所・徳島障害者職業センター合築庁舎における駐車場交通誘導警備業務委託契約</b>	
質疑等	回答
落札額が低い印象であるが、最低賃金遵守は大丈夫か。	本契約における入札額を低くしても、他の契約分と合わせ、契約総額では問題無いようバランスを考えて入札額を決めているのではないかと思われる。
<b>高齢者スキルアップ・就職促進事業</b>	
質疑等	回答
価格より技術点のウエイトを高くしている理由は何か。	厚生労働本省の指示に基づいた配分となっている。委託事業であり、事業の成果を求めるものであることから、調達に際しては価格面よりプレゼンテーションの内容を重視するものとなっている。

<b>訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業</b>	
質疑等	回答
入札価格が2者とも極めて似通っているが、積算方法が決まっているのか。	前年度も実施している事業であり、調達状況を徳島労働局ホームページに公表している上、2者とも全国展開している事業者であることから情報は入手しやすいものと思われる。
<b>平成29年度一般健康診断及びVDT健康診断の業務委託契約</b>	
質疑等	回答
前年度も一者応札であったと思うが、毎年同じ業者なのか。医師会などは参加できないのか。	他の業者にも声をかけているが、仕様として、県内各監督署・安定所で実施する必要がある、エリアが広いので対応できないとのことである。なお、医師会は業として本業務を行っていない。
物品・役務等（随意契約）審議件数11件	
<b>徳島公共職業安定所来客者用駐車場賃貸借契約 ①47台分、②10台分</b>	
質疑等	回答
地価はほとんど下がっていないので、値下げは困難と思われるが、契約額は前年度と同じか。	例年12月に翌年度借上げの価格交渉を行っており、貸主が値上げを希望しているが、契約額は前年度と同額である。
<b>障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約</b>	
質疑等	回答
同一事業であるが落札率に差がある理由は何か。	契約額は管理費と事業費から成るが、各受託者において受託額の積算にあたり、受託者の事業全体に占める本事業の割合により管理費が異なることが主たる理由である。